

# 中小企業連携組織実態調査報告書

平成 18 年 3 月

山口県中小企業団体中央会

# は し が き

中小企業は、我が国経済の活力の源泉として、また、雇用の担い手として重要な役割を果たしていますが、市場の成熟化と消費の多様化、経済のグローバル化、技術革新や情報化の急速な進展等の環境の変化への対応など、厳しい環境下に置かれております。

こうした中で、中小企業が競争力を高め、力強く発展を遂げていくためには、中小企業組合をはじめとする中小企業連携組織を更に活用し、企業連携や産学官連携により、自らの企業では保有していないヒト、モノ、カネ、技術、情報等の経営資源を相互に補完し合い、また、事業リスクの適正な分散・軽減を図りつつ、環境変化に対応した中小企業ならではの新しい価値を創造していくことが重要となっております。

そこで、本会では、山口県内の任意グループ、公益法人及びNPO法人の実態を把握し、今後の中小企業連携組織及びその構成員たる中小企業者の活性化に資することを目的に「中小企業連携組織実態調査」を実施しました。

本報告書が今後の中小企業連携の適切な推進と中小企業者の新たな連携を考える上での一助となれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたりまして、ご協力をいただきました関係各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月

山口県中小企業団体中央会

# 目 次

## ． 中小企業連携組織実態調査結果

---

1．調査の概要.....	1
(1) 調査の目的 .....	1
(2) 調査の対象 .....	1
(3) 調査の種類及び方法 .....	1
(4) 調査時点 .....	1
(5) 回収状況 .....	1
2．調査結果の概要.....	2
任意グループ	
(1) 業種別構成 .....	2
(2) 構成員の所在地 .....	2
(3) 活動目的 .....	3
(4) 活動内容 .....	4
(5) 現在かかえている課題 .....	5
(6) 新たに取り組みたい事業 .....	6
(7) 他のグループとの交流・連携 .....	7
(8) 公的な助成・支援の希望 .....	8
(9) 法人化への希望・関心について .....	9
(10) 協同組合、企業組合等の組合制度について .....	9
公益法人	
(1) 業種別構成 .....	10
(2) 構成員の所在地 .....	10
(3) 活動目的 .....	11
(4) 活動内容 .....	11
(5) 現在かかえている課題 .....	12
(6) 新たに取り組みたい事業 .....	12
(7) 他のグループとの交流・連携 .....	13
(8) 公的な助成・支援の希望 .....	13
(9) 協同組合、企業組合等の組合制度について .....	14
(10) 中小企業団体中央会について .....	14
NPO法人	
(1) 業種別構成 .....	15
(2) 構成員の所在地 .....	15
(3) 活動目的 .....	16

( 4 ) 活動内容 .....	16
( 5 ) 現在かかえている課題 .....	17
( 6 ) 新たに取り組みたい事業 .....	17
( 7 ) 他のグループとの交流・連携 .....	18
( 8 ) 公的な助成・支援の希望 .....	18
( 9 ) 協同組合、企業組合等の組合制度について .....	19
( 10 ) 中小企業団体中央会について .....	19

## . 資 料

---

任意グループ等実態調査票.....	21
山口県中小企業団体中央会の概要.....	25

# ．中小企業連携組織実態調査結果

---

---

## 1．調査の概要

### (1) 調査の目的

本会では、事業協同組合等組合をはじめ任意グループ等の中小企業連携組織の設立・運営支援を積極的に展開することとしている。

そこで、県内で活動する中小企業の任意グループ、公益法人、NPO法人の実情を把握、データを整理し今後の連携支援活動に資するため、本調査を実施したものである。

### (2) 調査の対象

本会がこれまでの調査等で把握した任意グループ、公益法人及びNPO法人

### (3) 調査の種類及び方法

郵送によるアンケート調査

### (4) 調査時点

平成17年12月時点

### (5) 回収状況

	調査対象数	回収数	回収率
任意グループ	265	72	27.2%
公益法人	55	26	47.3%
NPO法人	41	7	17.1%
合計	361	105	29.1%

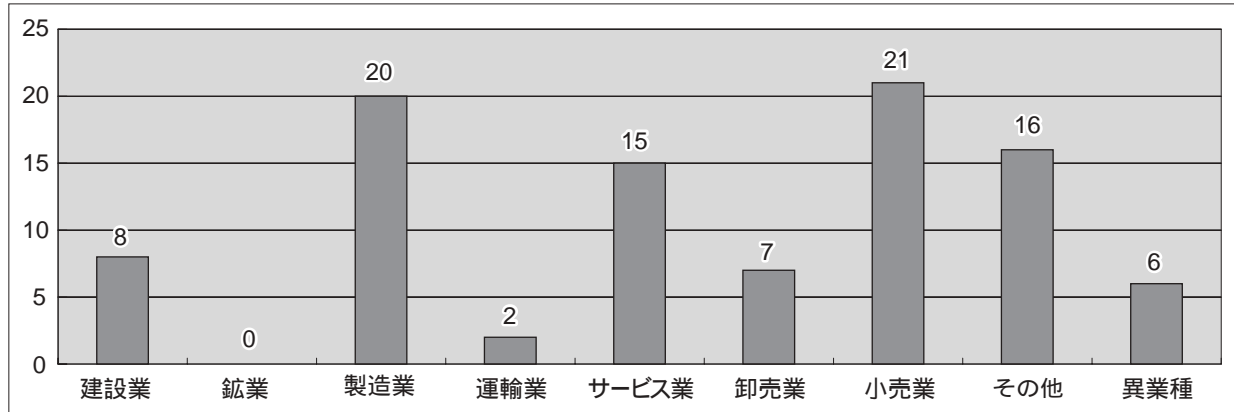
## 2. 調査結果の概要

### 任意グループ

#### (1) 業種別構成

回答任意グループを業種別にみると、小売業が21グループと最も多く、次いで製造業20グループ、その他16グループ、サービス業20グループとなっている。

図 - 1 業種別構成

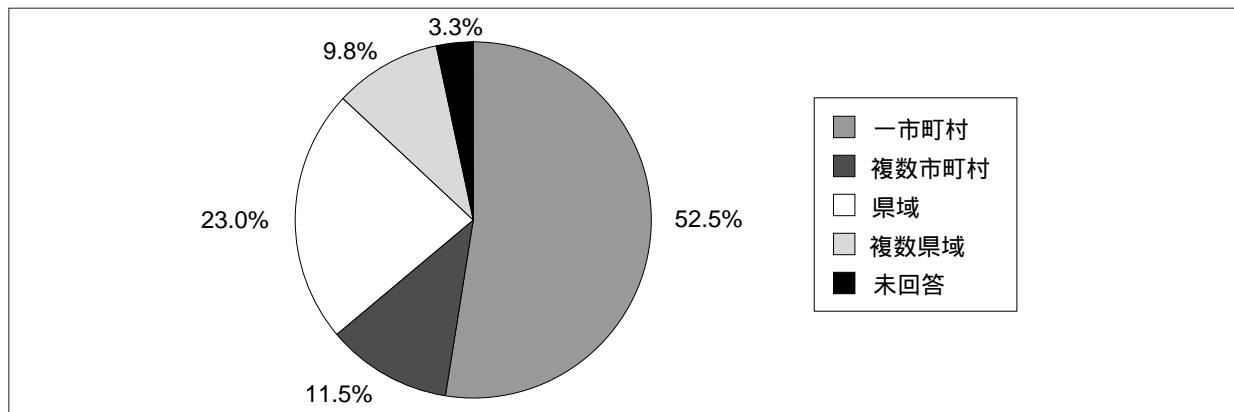


#### (2) 構成員の所在地

任意グループの構成員事業所の所在地をみると、「単一市町村」の地域で構成されているグループが32グループ(52.5%)と最も多く、次いで「県域」が14グループ(23.0%)、「複数市町村」7グループ(11.5%)の順となっている。

図 - 2 構成員の所在地

一市町村	複数市町村	県域	複数県域	未回答	合計
32	7	14	6	2	61
52.5%	11.5%	23.0%	9.8%	3.3%	100.0%



(3) 活動目的

グループの活動目的をみると、「情報収集・情報提供」が47グループと最も多く、次いで「市場開拓・販売促進」が21グループ、「研究・開発」が16グループとなっている。

業種別では「運輸業」、「サービス業」、「卸売業」で「情報収集・情報提供」の割合が高くなっている。

図 - 3 活動目的

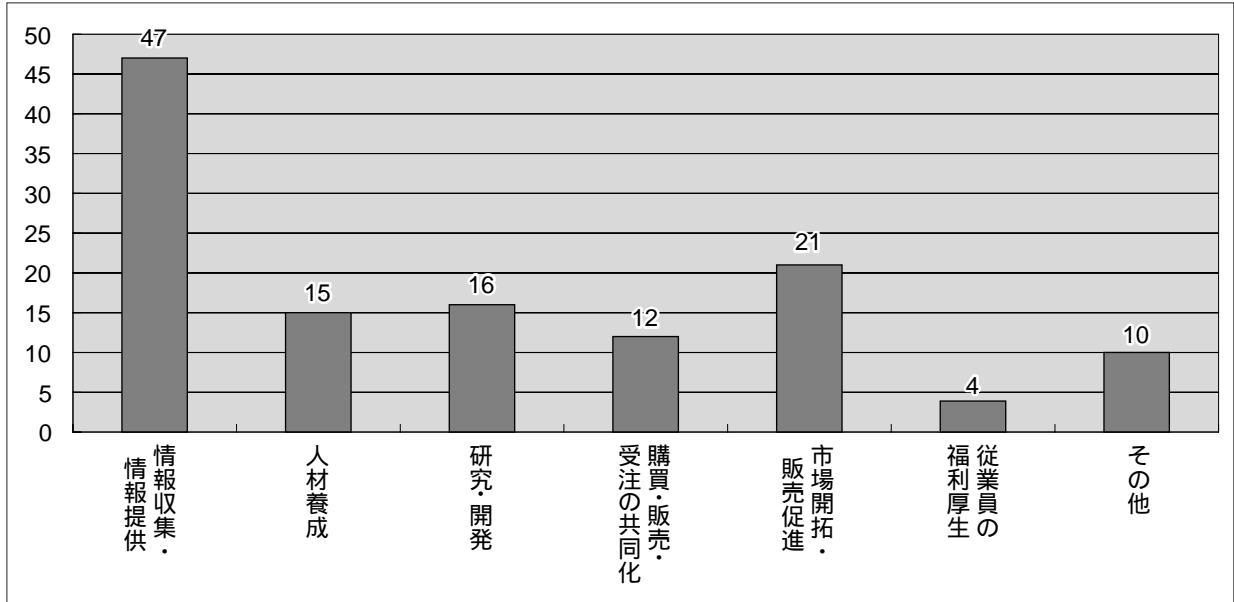
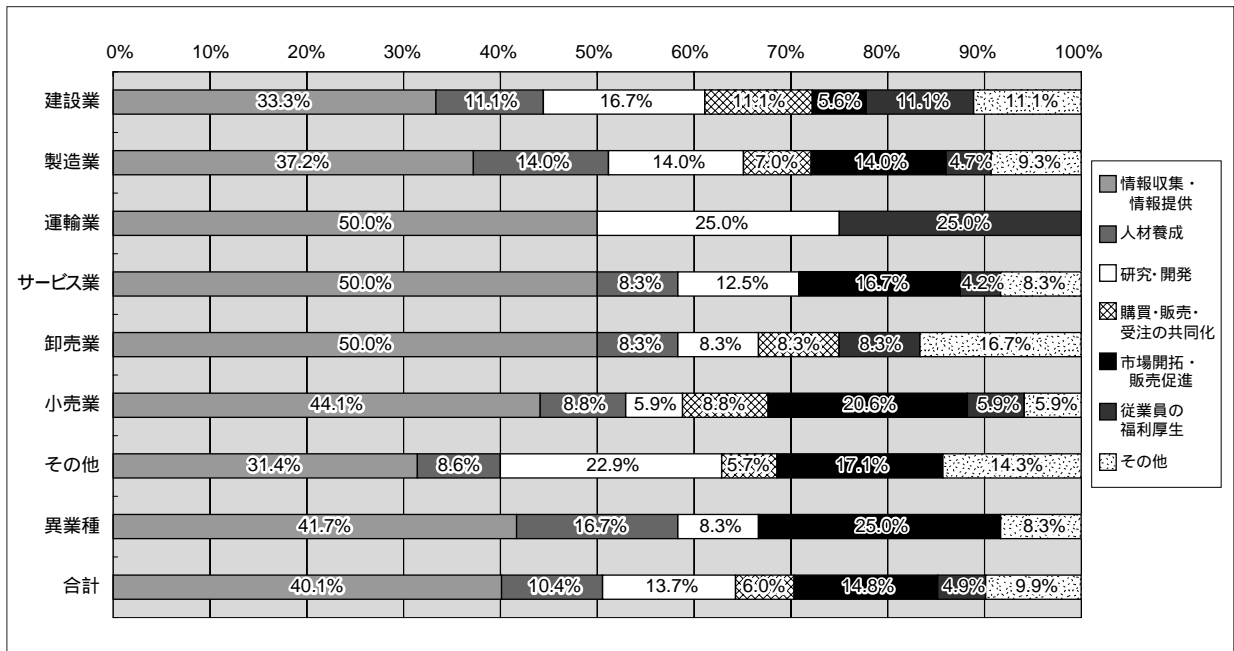


図 - 4 業種別にみた活動目的



(4) 活動内容

現在、行われている事業活動についてみると、「情報収集・情報提供」が38グループと最も多く、次いで、「講習会・研修会の実施」が27グループ、「情報交換会の開催」が20グループとなっている。業種別にみると、「建設業」で、「講習会・研修会の開催」が最も多くなっている。

図 - 5 活動内容

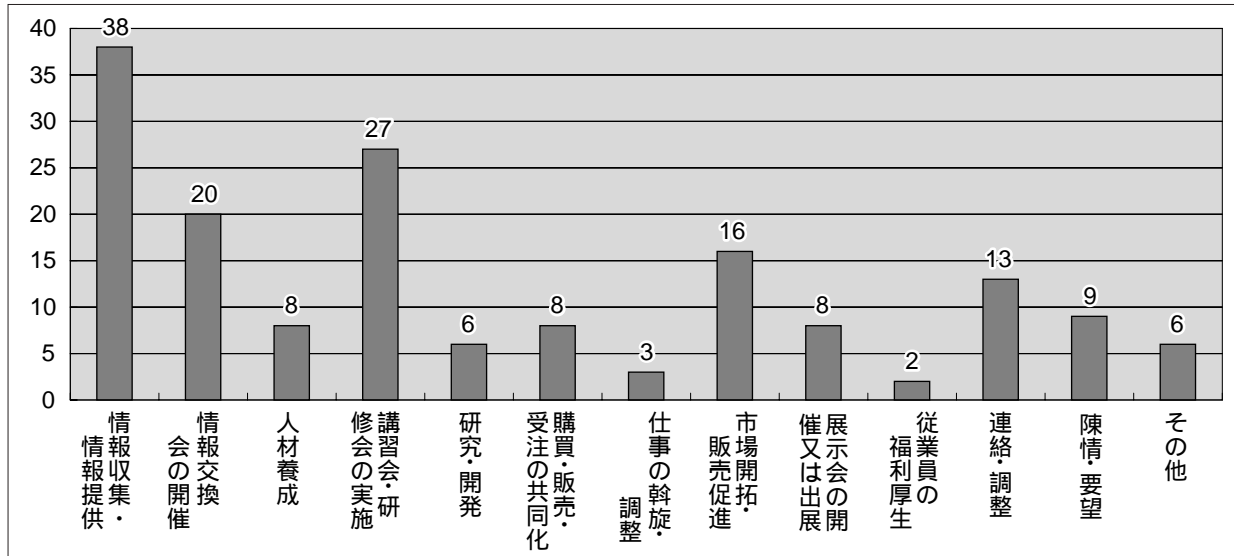
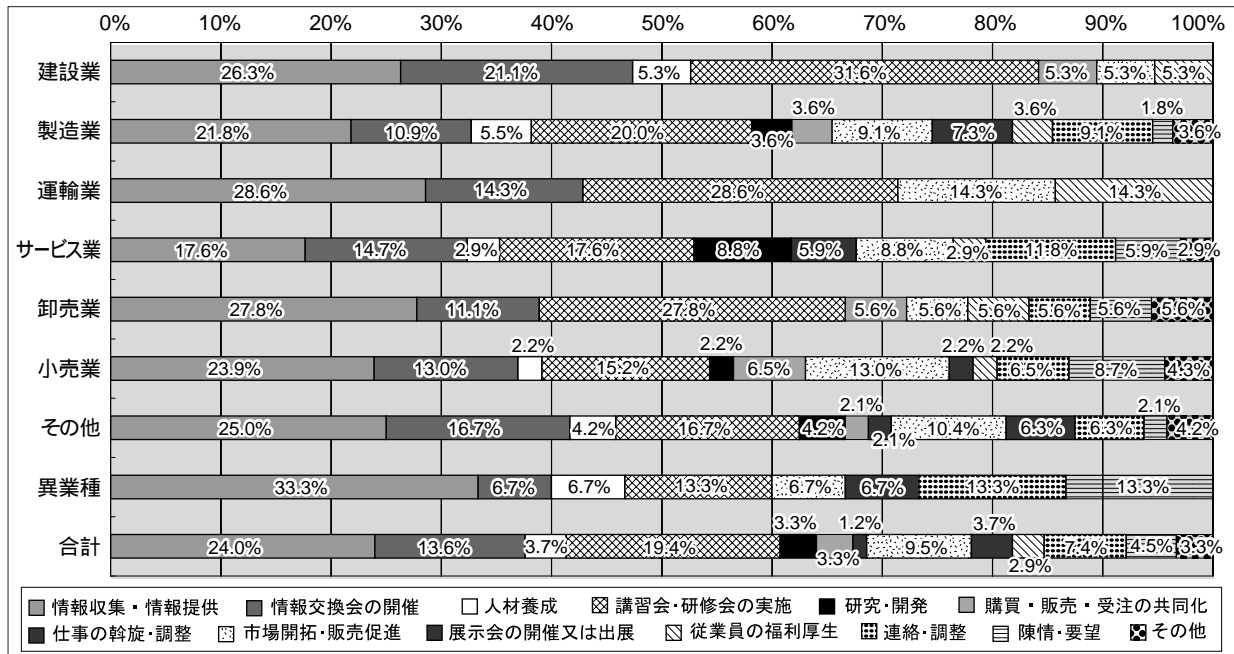


図 - 6 業種別にみた活動内容





(5) 現在かかえている課題

グループがかかえている課題をみると、「構成員数の減少」が31グループと最も多く、次いで「参加意識の低下」が20グループ、「構成員の高齢化」が19グループとなっている。

業種別では、「卸売業」、「小売業」で「構成員数の減少」が最も多くなっている。

図 - 7 現在かかえている課題

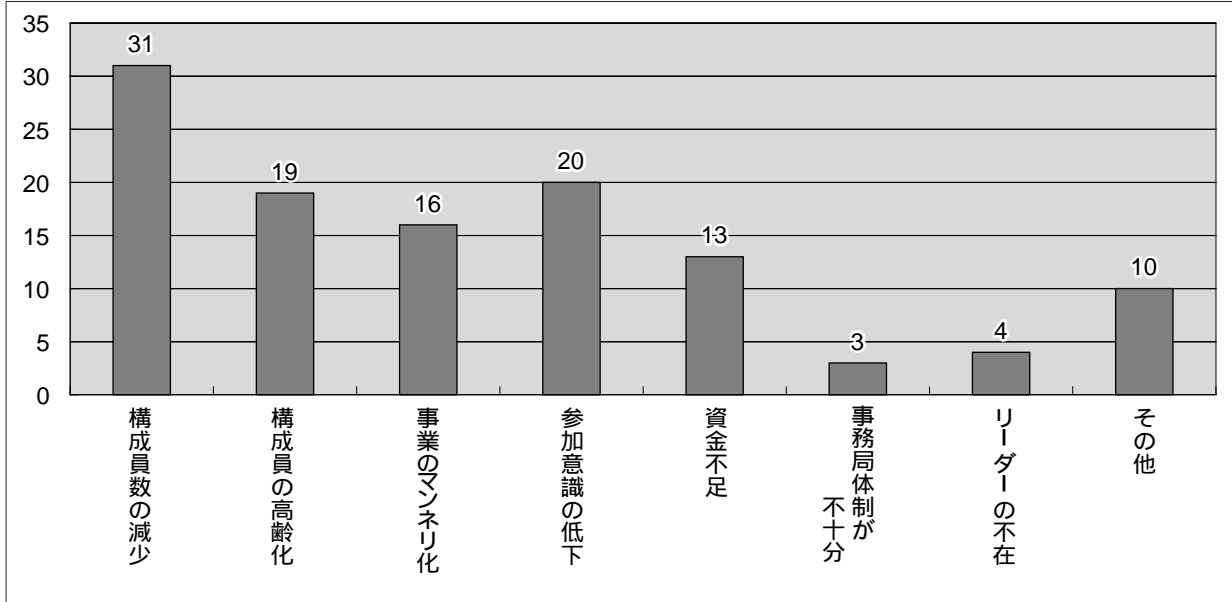
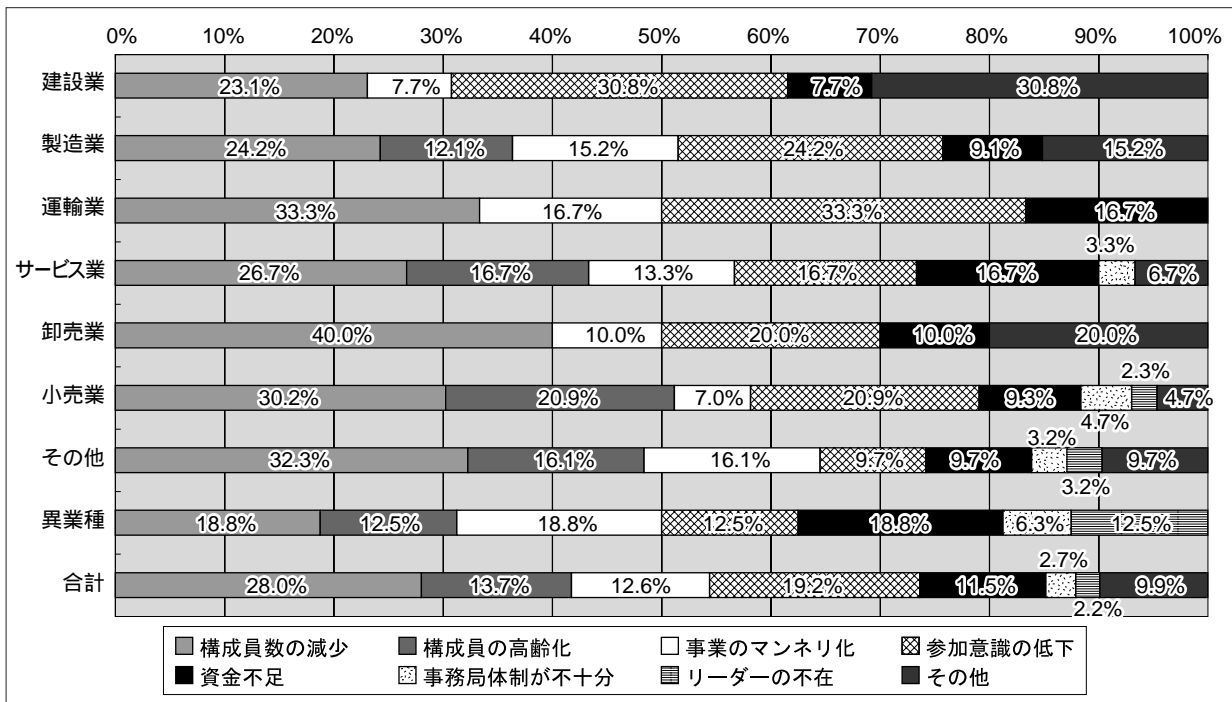


図 - 8 業種別にみた現在かかえている課題



( 6 ) 新たに取り組みたい事業

今後、新たに取り組みたい事業やテーマ等をみると、「講習会・研修会の実施」が18グループと最も多く、次いで、「情報収集・情報提供」が17グループで並んでいる。「産学官の交流」については異業種でその割合が多くなっている。

図 - 9 新たに取り組みたい事業

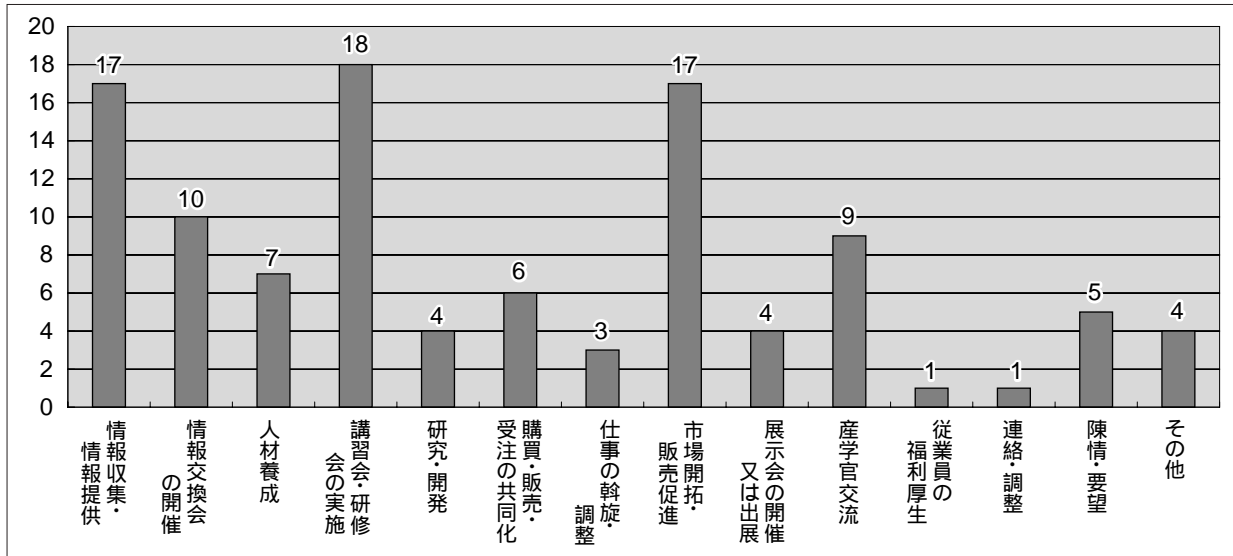
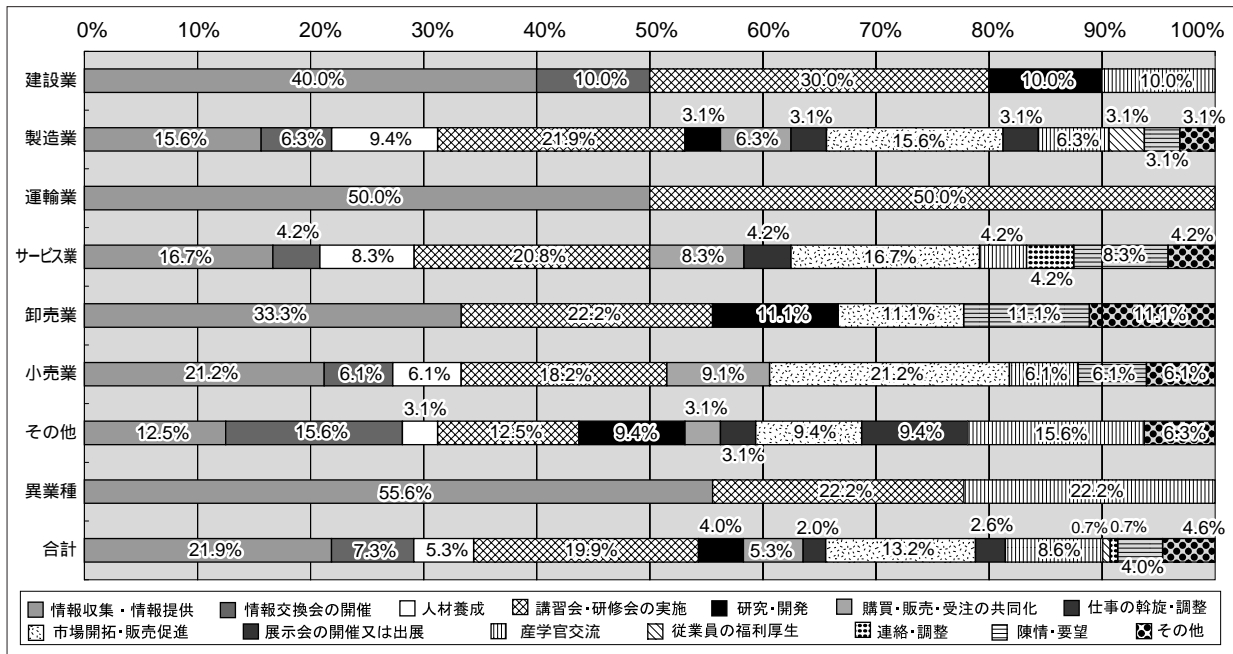


図 - 10 業種別にみた新たに取り組みたい事業



(7) 他のグループとの交流・連携

他のグループとの交流、連携について伺ったところ、「行わない」と回答したグループが最も多かったが、「行っている」が21グループ(34.4%)、「今後、行ってみたい」が8グループ(13.1%)となっており、半数近いグループが他のグループとの連携を考えていることがうかがえる。

業種別では「運輸業」、「異業種」で「行っている」割合が高くなっている。

活動目的別では「市場開拓・販売促進」、「購買・販売・受注の共同化」を目的とするグループが、「今後、行ってみたい」割合が高くなっている。

図 - 11 他のグループとの交流・連携

行っている	行ってみたい	行わない	未回答	合計
21	8	24	8	61
34.4%	13.1%	39.3%	13.1%	100.0%

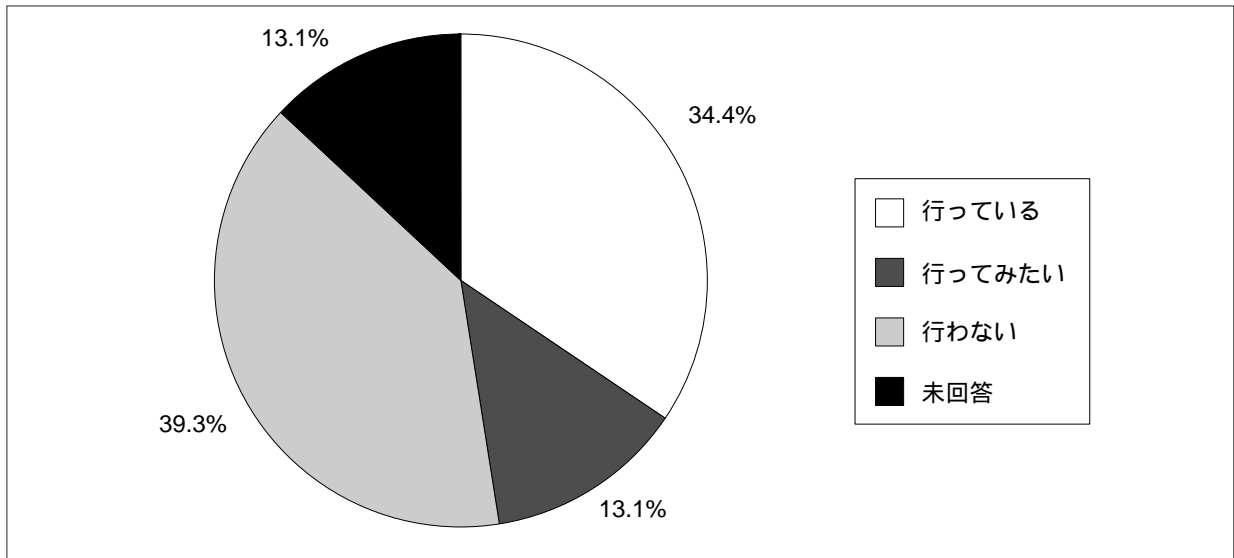


図 - 12 業種別にみた他のグループとの交流・連携

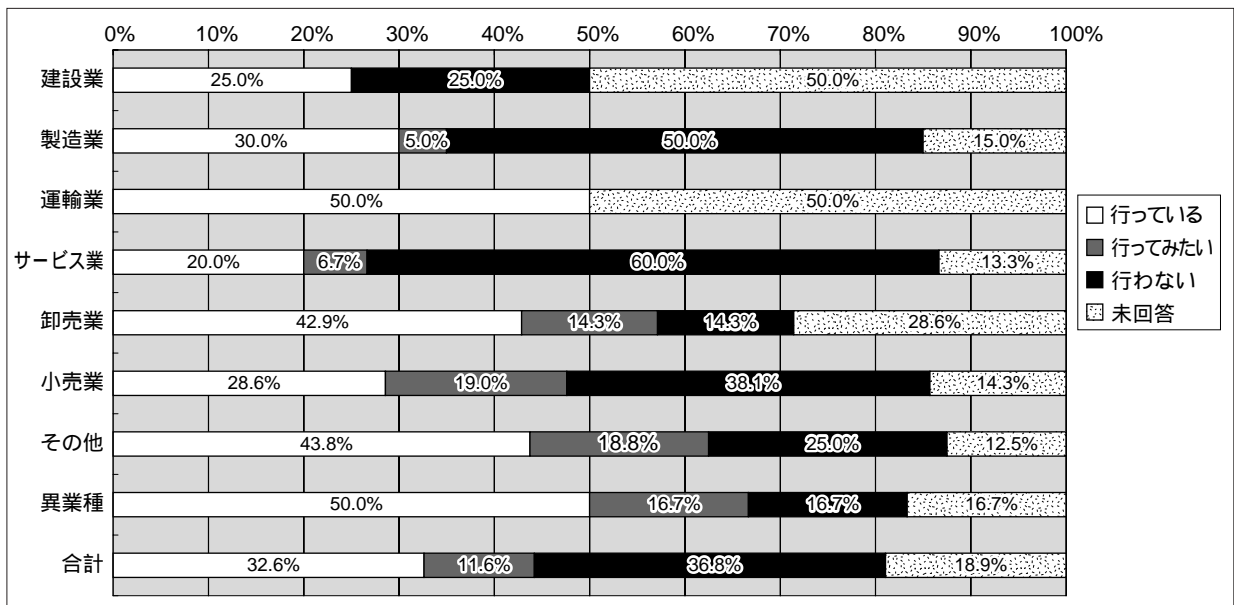
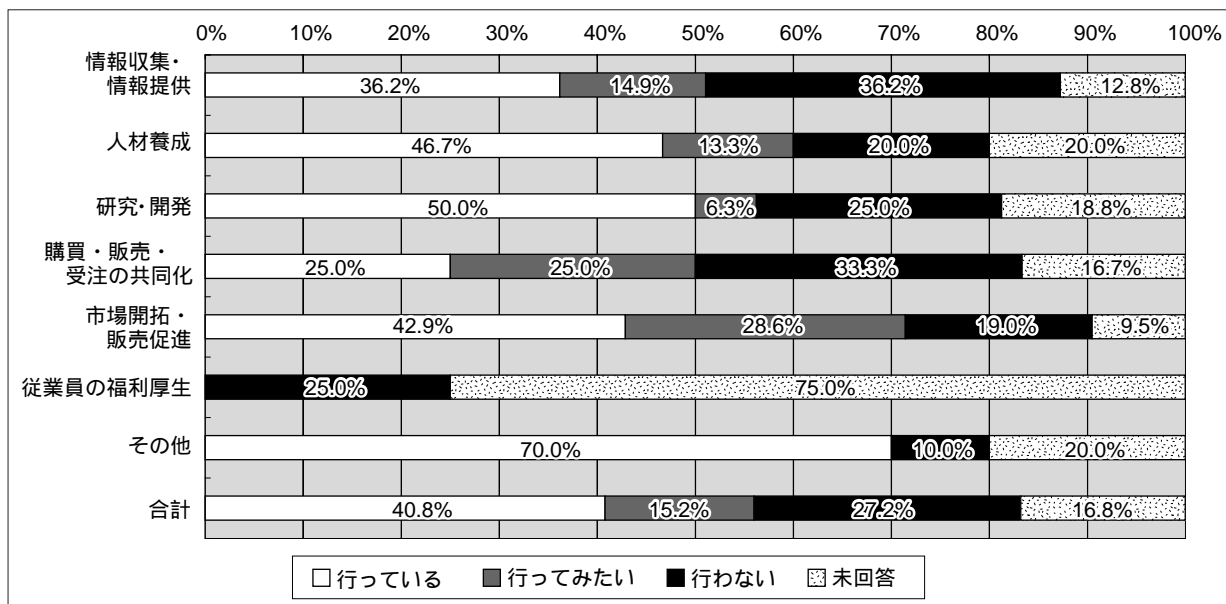


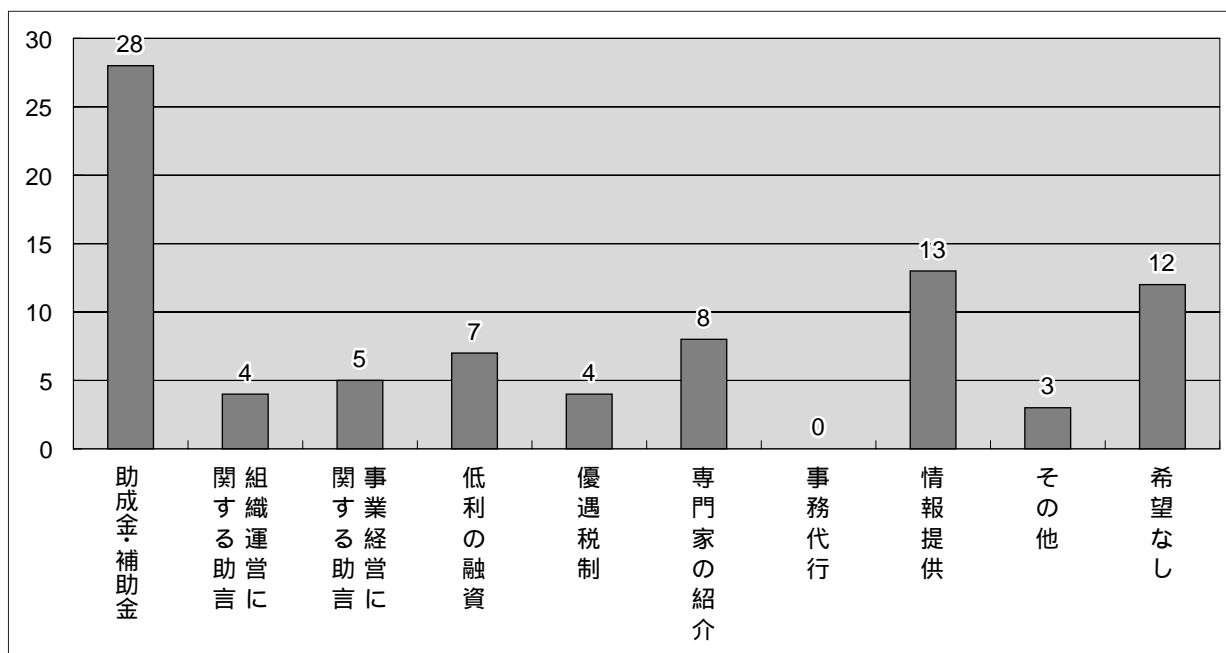
図 - 13 目的別にみた他のグループとの交流・連携



( 8 ) 公的な助成・支援の希望

公的な助成・支援の希望については、「助成金・補助金」の希望が28グループと最も多く、次いで、「情報提供」が13グループ、「専門家の紹介」が8グループとなっている。

図 - 14 公的な助成・支援の希望

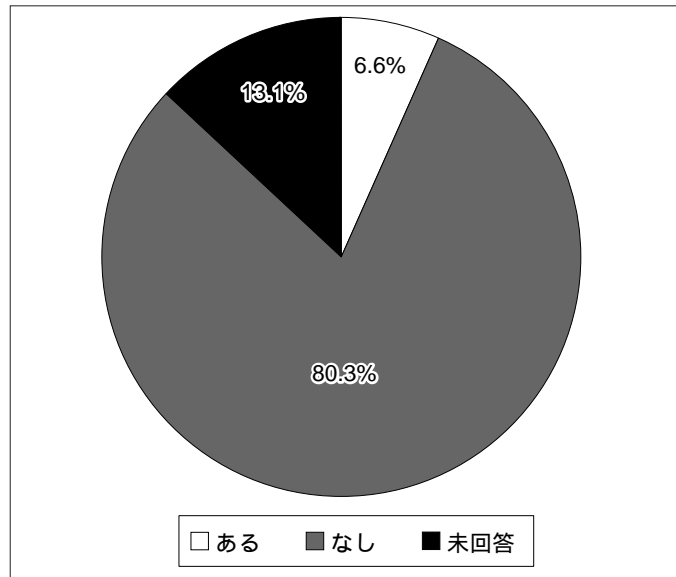


(9) 法人化への希望・関心について

協同組合等への法人化の希望・関心について尋ねてみると、「ある」と答えたグループは4グループ(6.6%)の少数にとどまっている。

図 - 15 法人化への希望・関心について

あ る	な し	未回答	合 計
4	49	8	61
6.6%	80.3%	13.1%	100.0%

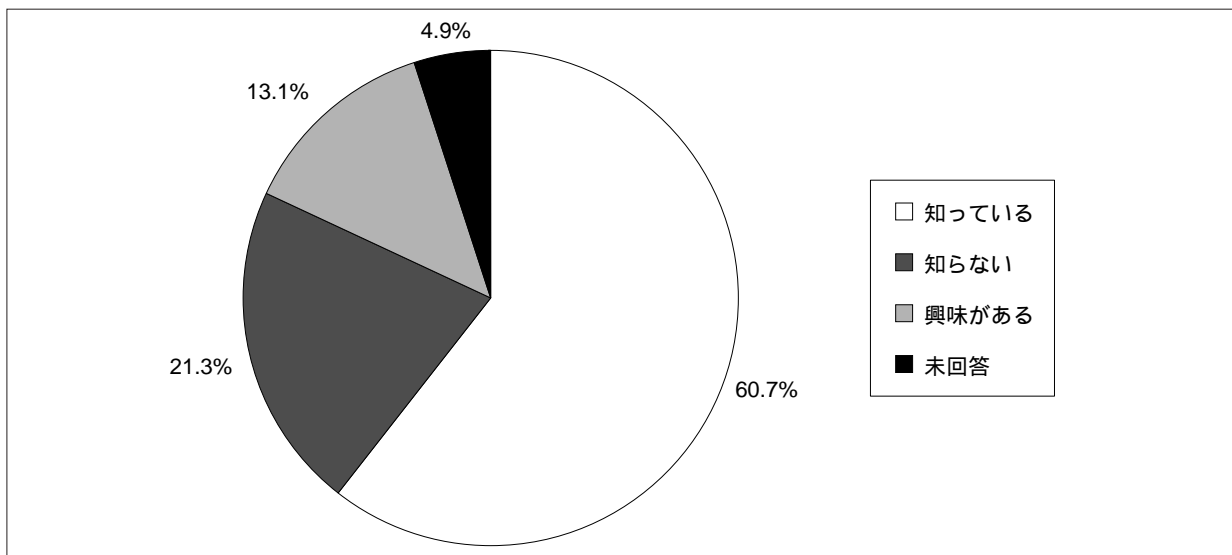


(10) 協同組合、企業組合等の組合制度について

協同組合、企業組合等の組合制度について尋ねたところ、37グループ(61%)が「知っている」と回答しており、「興味がある」は8グループ(13%)であった。

図 - 16 協同組合、企業組合等の組合制度について

知っている	知らない	興味がある	未回答	合 計
37	13	8	3	61
60.7%	21.3%	13.1%	4.9%	100.0%

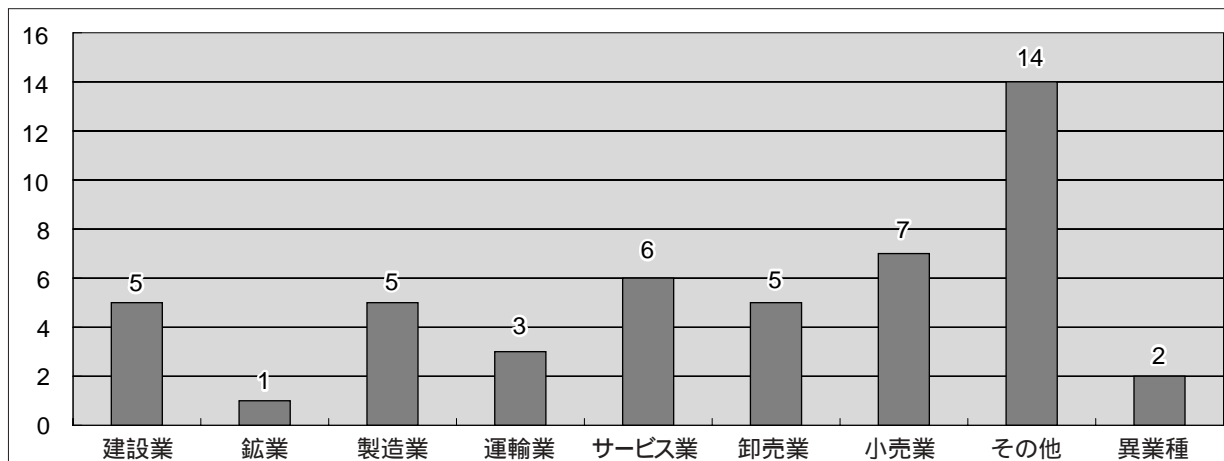


## 公益法人

### (1) 業種別構成

回答公益法人を業種別にみると、「その他」が14法人と最も多く、次いで「小売業」が7法人、「サービス業」が6法人となっている。

図 - 17 業種別構成

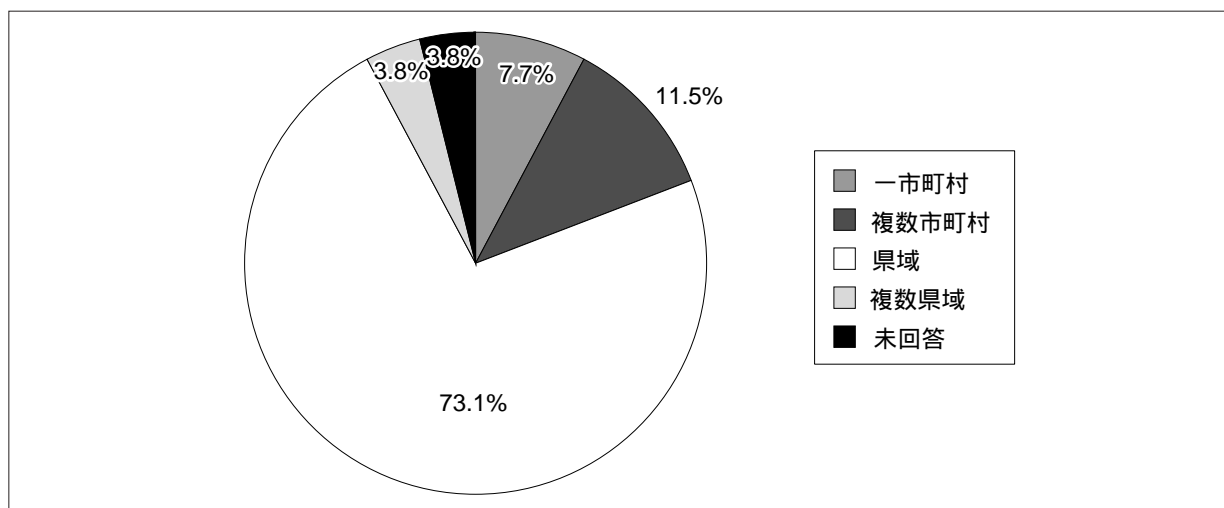


### (2) 構成員の所在地

公益法人の構成員事業所の所在地をみると、「県域」が19法人(73.1%)と最も多く、次いで、「複数市町村」3法人(11.5%)の順となっている。

図 - 18 構成員の所在地

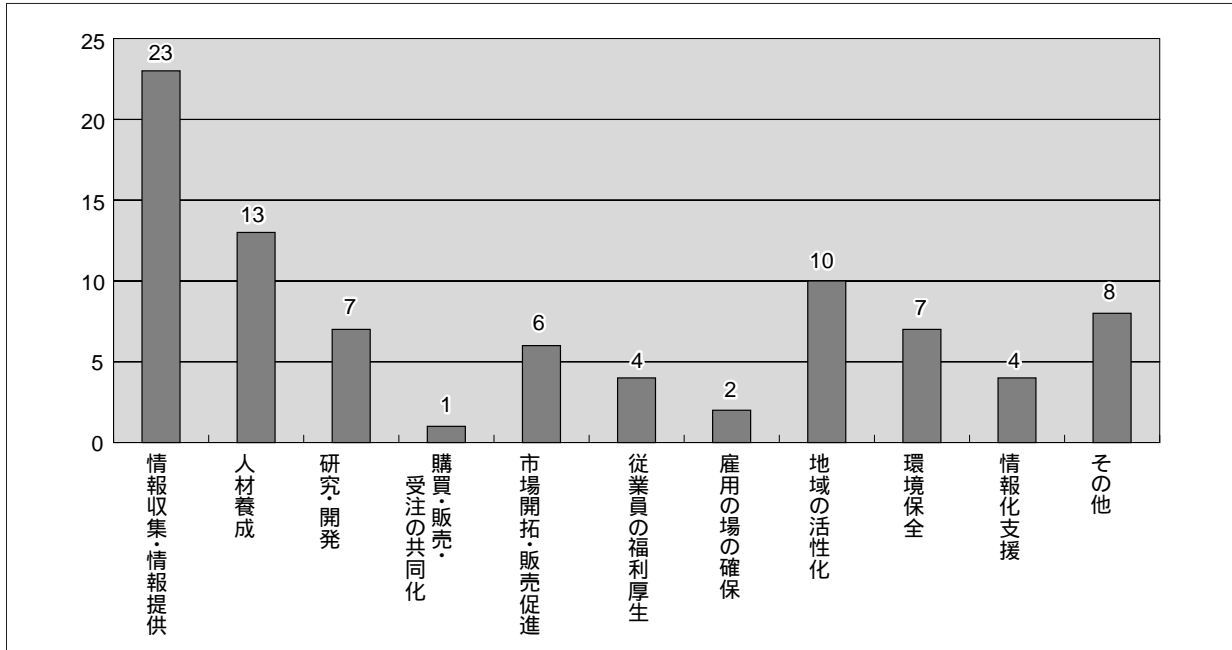
一市町村	複数市町村	県域	複数県域	未回答	合計
2	3	19	1	1	26
7.7%	11.5%	73.1%	3.8%	3.8%	100%



### (3) 活動目的

公益法人の活動目的をみると、「情報収集・情報提供」が23法人と最も多く、次いで「人材養成」が13法人、「地域の活性化」が10法人となっている。

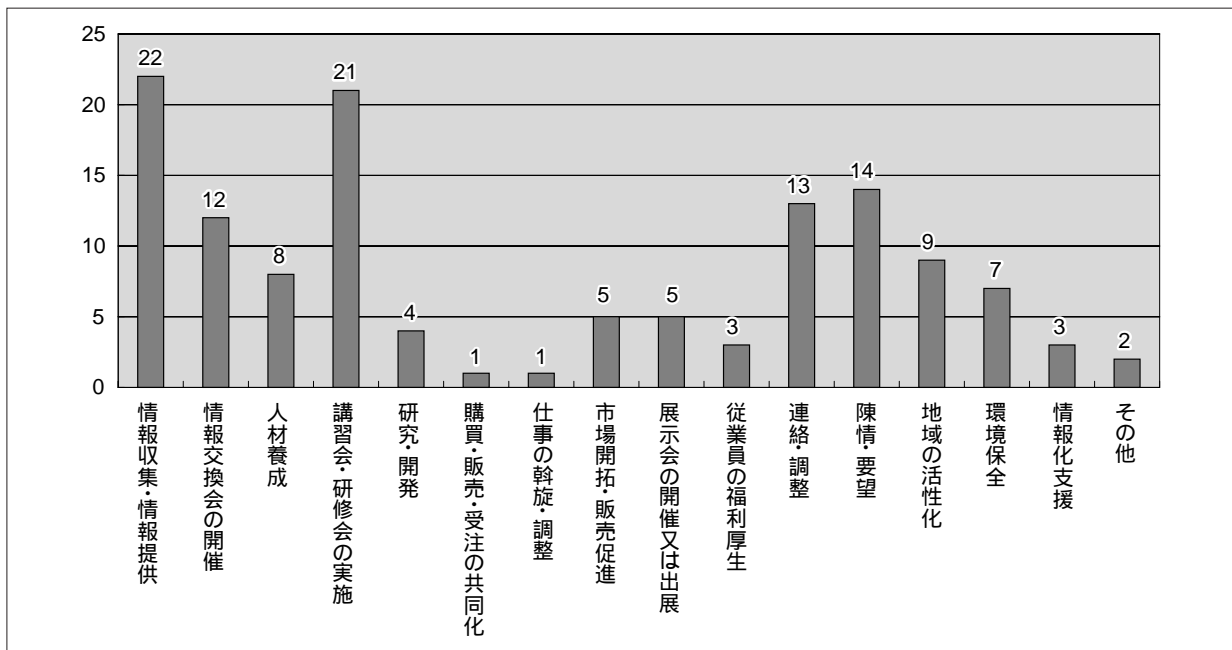
図 - 19 活動目的



### (4) 活動内容

現在、行われている事業活動についてみると、「情報収集・情報提供」が22法人と最も多く、次いで、「講習会・研修会の実施」が21法人、「陳情・要望」が14法人となっている。

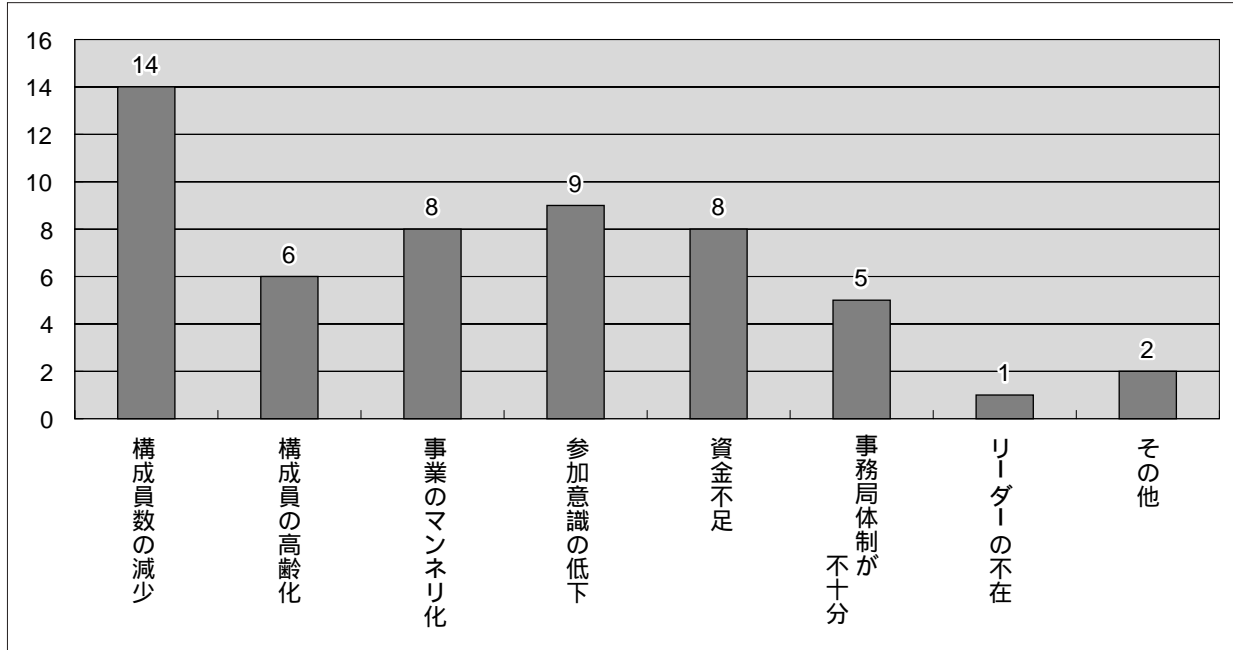
図 - 20 活動内容



(5) 現在かかえている課題

公益法人がかかえている課題をみると、「構成員数の減少」が14法人と最も多く、次いで「参加意識の低下」が9法人、「事業のマンネリ化」、「資金不足」がそれぞれ8法人となっている。

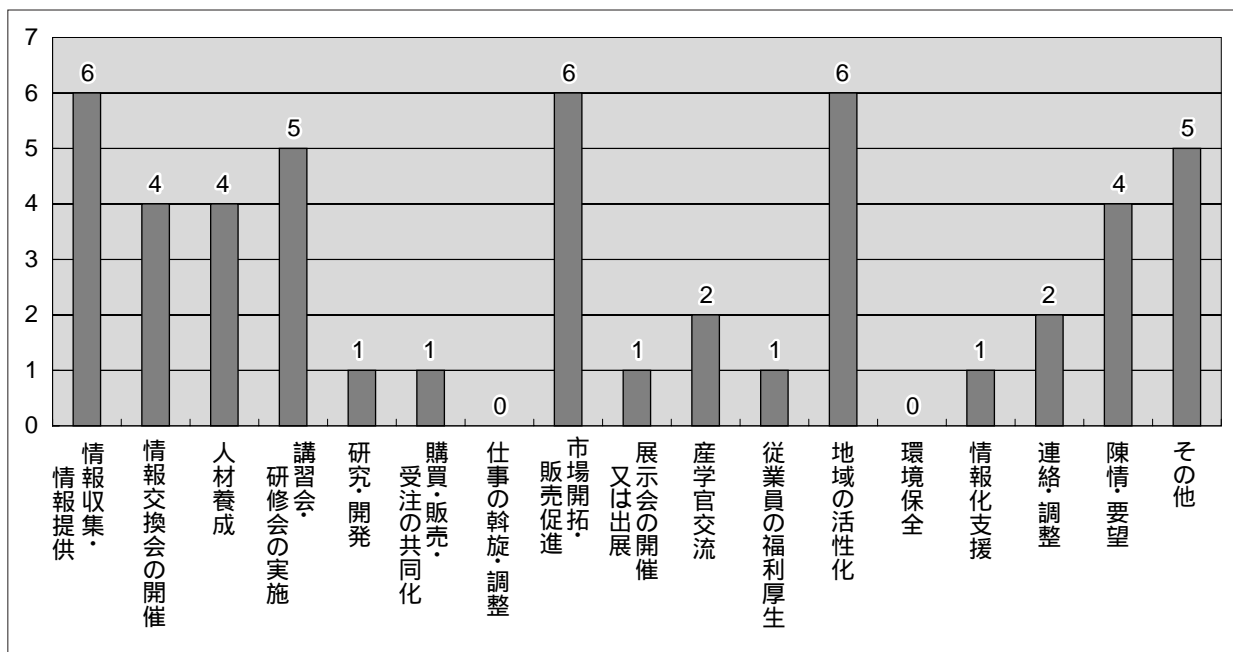
図 - 21 現在かかえている課題



(6) 新たに取り組みたい事業

今後、新たに取り組みたい事業やテーマ等をみてみると、「情報収集・情報提供」、「市場開拓・販売促進」、「地域の活性化」がそれぞれ6法人で並んでいる。

図 - 22 新たに取り組みたい事業



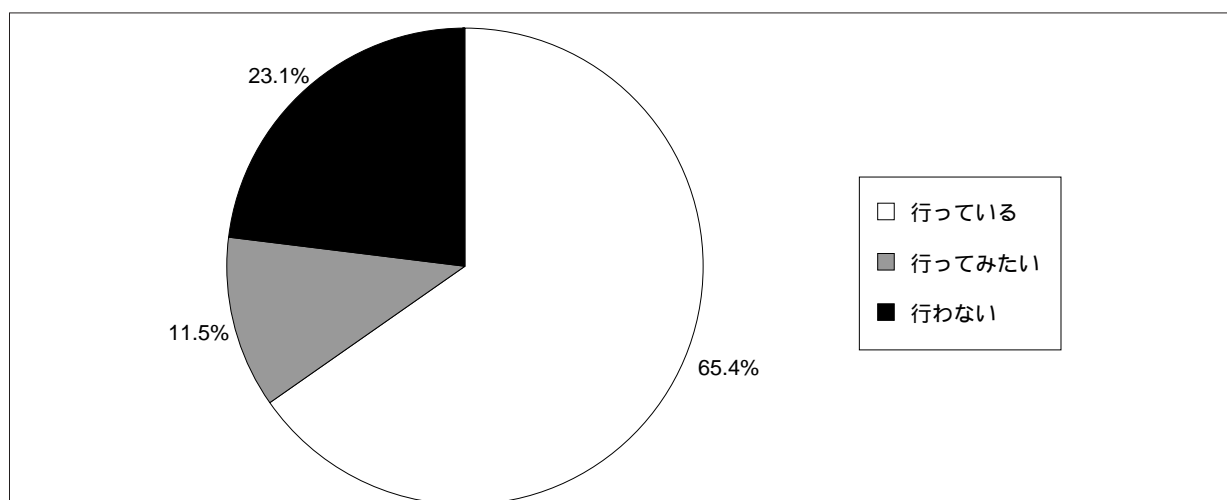


(7) 他のグループとの交流・連携

他のグループとの交流、連携について伺ったところ、「行っている」が17法人(65.4%)、「今後、行ってみたい」が3法人(11.5%)となっており、8割近い法人が他のグループとの連携を考えていることがうかがえる。

図 - 23 他のグループとの交流・連携

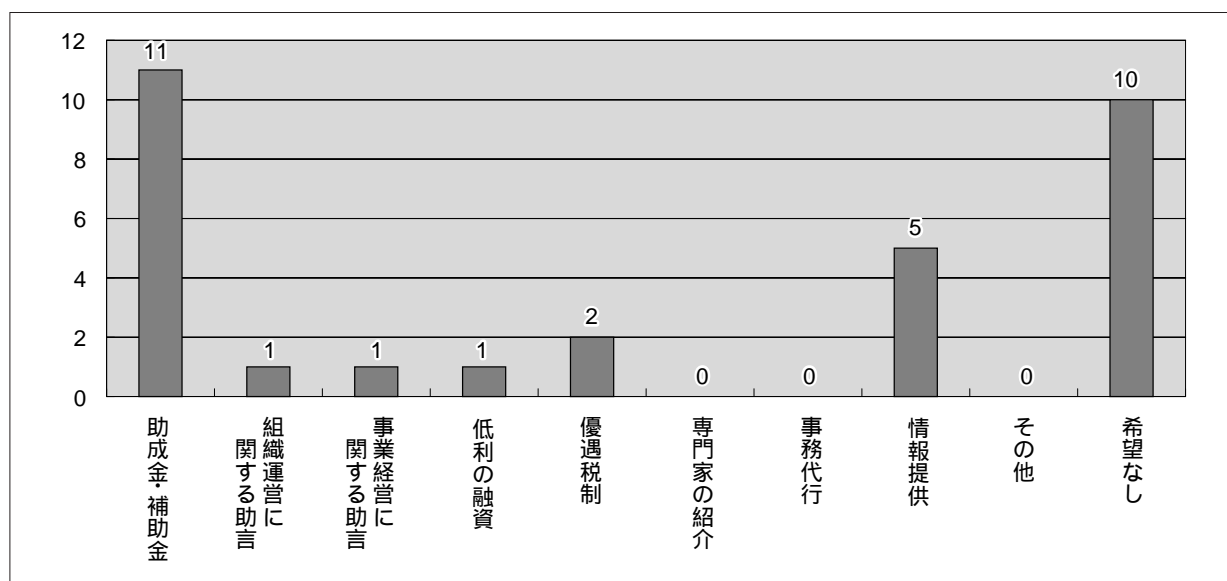
行っている	行ってみたい	行わない	合計
17	3	6	26
65.4%	11.5%	23.1%	100%



(8) 公的な助成・支援の希望

公的な助成・支援の希望についてみると、「助成金・補助金」の希望が11法人と最も多いが、「希望しない」も10法人となっている。

図 - 24 公的な助成・支援の希望

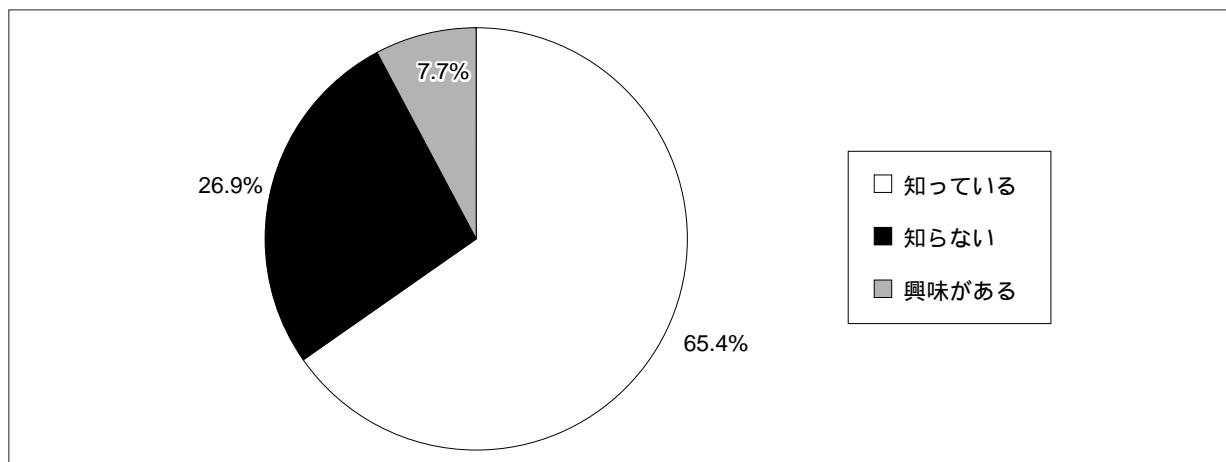


( 9 ) 協同組合、企業組合等の組合制度について

協同組合、企業組合等の組合制度について尋ねたところ、17法人(65.4%)が「知っている」と回答しており、「興味がある」は2法人(7.7%)であった。

図 - 25 協同組合、企業組合等の組合制度について

知っている	知らない	興味がある	合 計
17	7	2	26
65.4%	26.9%	7.7%	100%

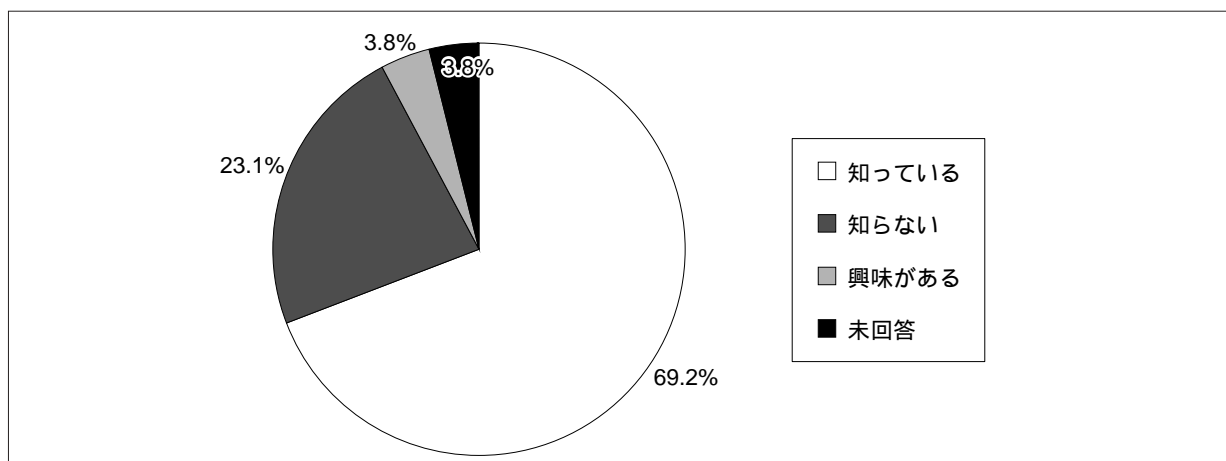


( 10 ) 中小企業団体中央会について

中小企業団体中央会について尋ねたところ、「知っている」が18法人(69.2%)あり、中央会の認知度は高いことが窺える。

図 - 26 中小企業団体中央会について

知っている	知らない	興味がある	未回答	合 計
18	6	1	1	26
69.2%	23.1%	3.8%	3.8%	100%

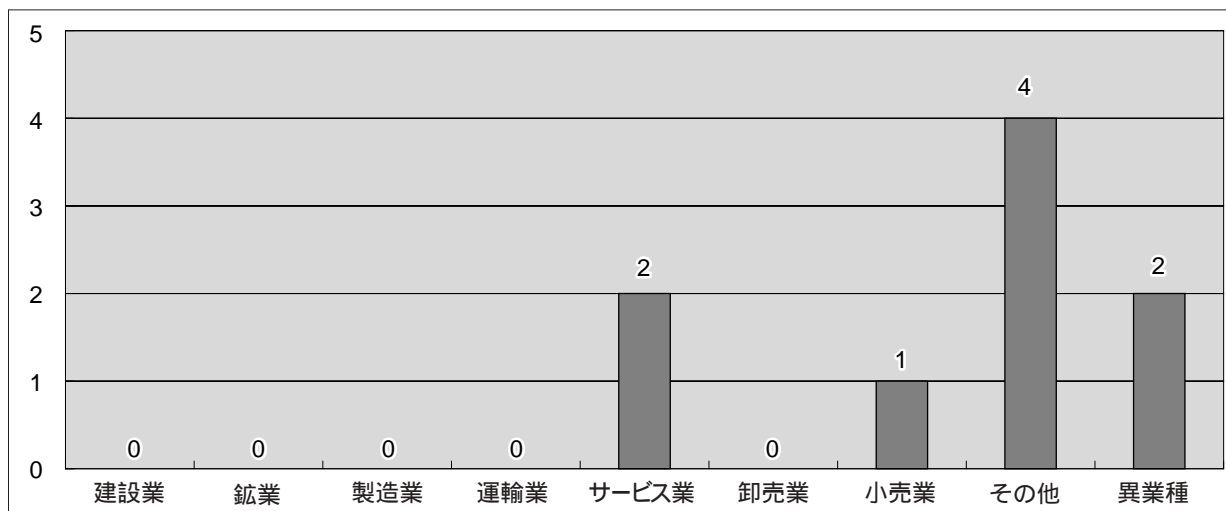


## NPO法人

### (1) 業種別構成

NPO法人を業種別にみると、「その他」が4法人と最も多く、次いで「サービス業」、「異業種」がそれぞれ2法人となっている。

図 - 27 業種別構成

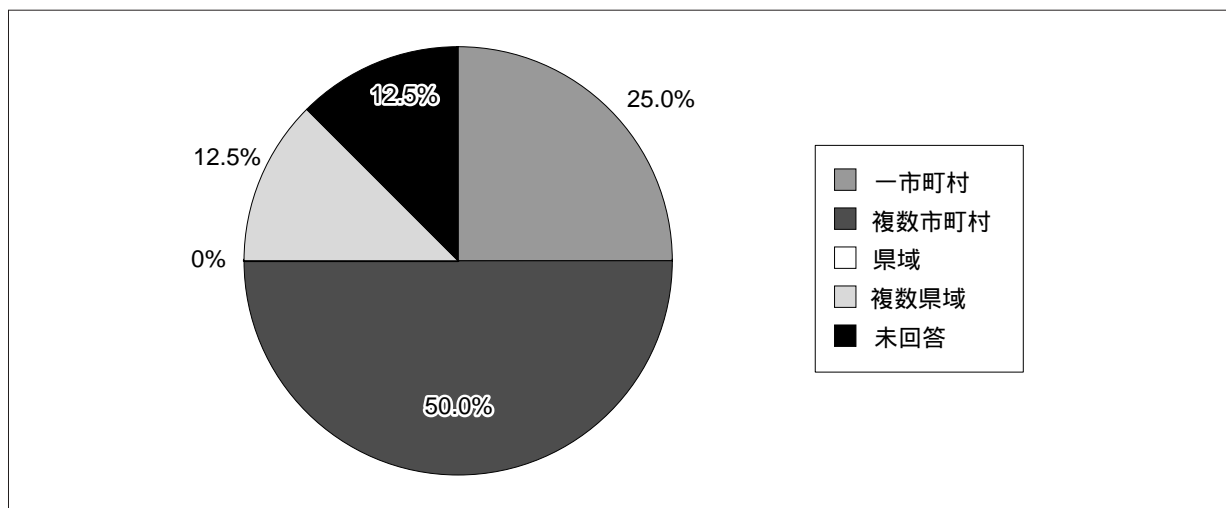


### (2) 構成員の所在地

NPO法人の構成員事業所の所在地をみると、「複数市町村」が4法人と最も多く、次いで、「単一市町村」が2法人の順となっている。

図 - 28 構成員の所在地

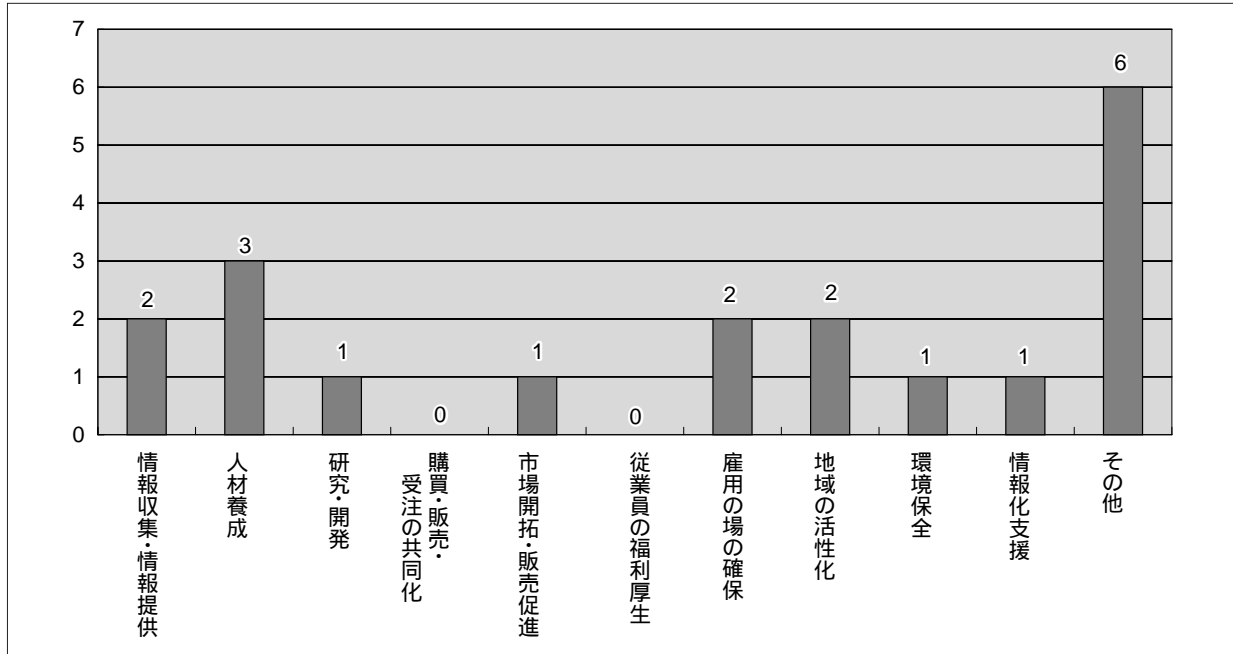
一市町村	複数市町村	県域	複数県域	未回答	合計
2	4	0	1	1	8
25.0%	50.0%	0%	12.5%	12.5%	100%



(3) 活動目的

NPO法人の活動目的をみると、「その他」が6法人と最も多く、次いで「人材養成」が3法人となっている。

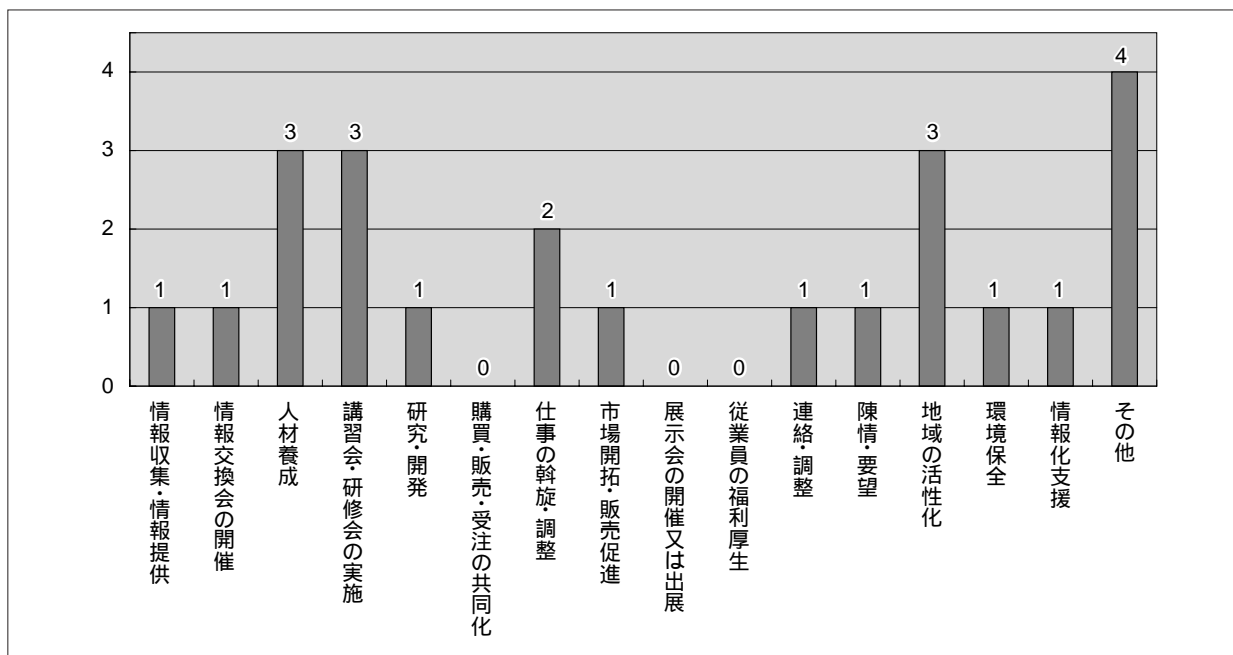
図 - 29 活動目的



(4) 活動内容

現在、行われている事業活動についてみると、「その他」が4法人と最も多く、次いで「人材養成」、「講習会・研修会の実施」、「地域の活性化」がそれぞれ3法人となっている。

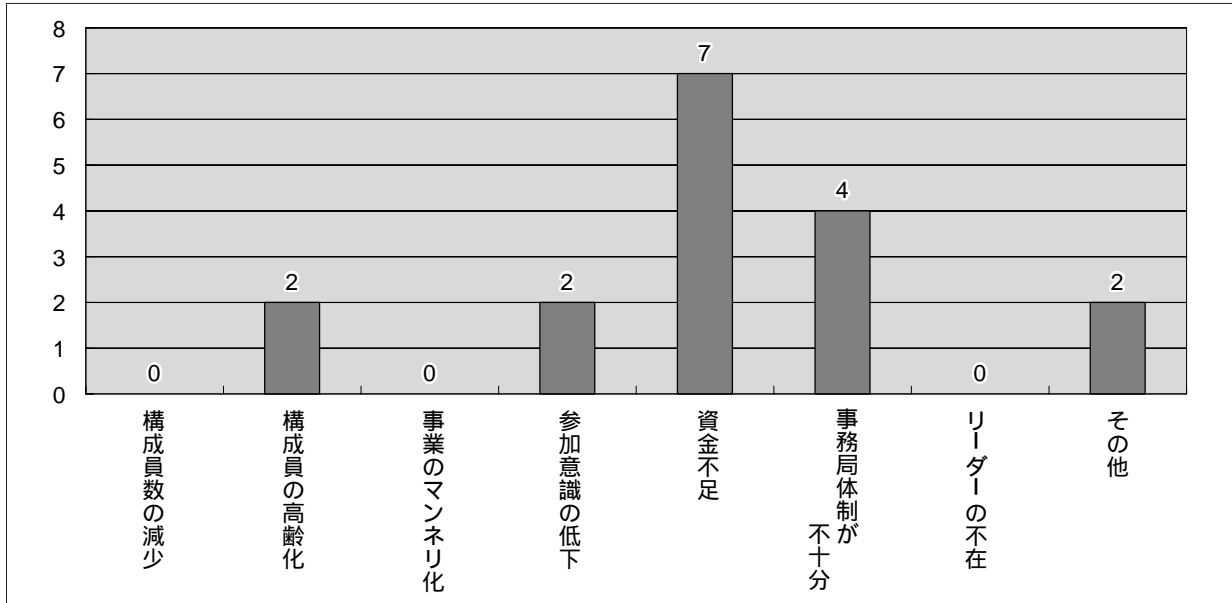
図 - 30 活動内容



(5) 現在かかえている課題

NPO法人がかかえている課題をみると、「資金不足」が7法人と最も多く、次いで「事務局体制が不十分」が4法人となっている。

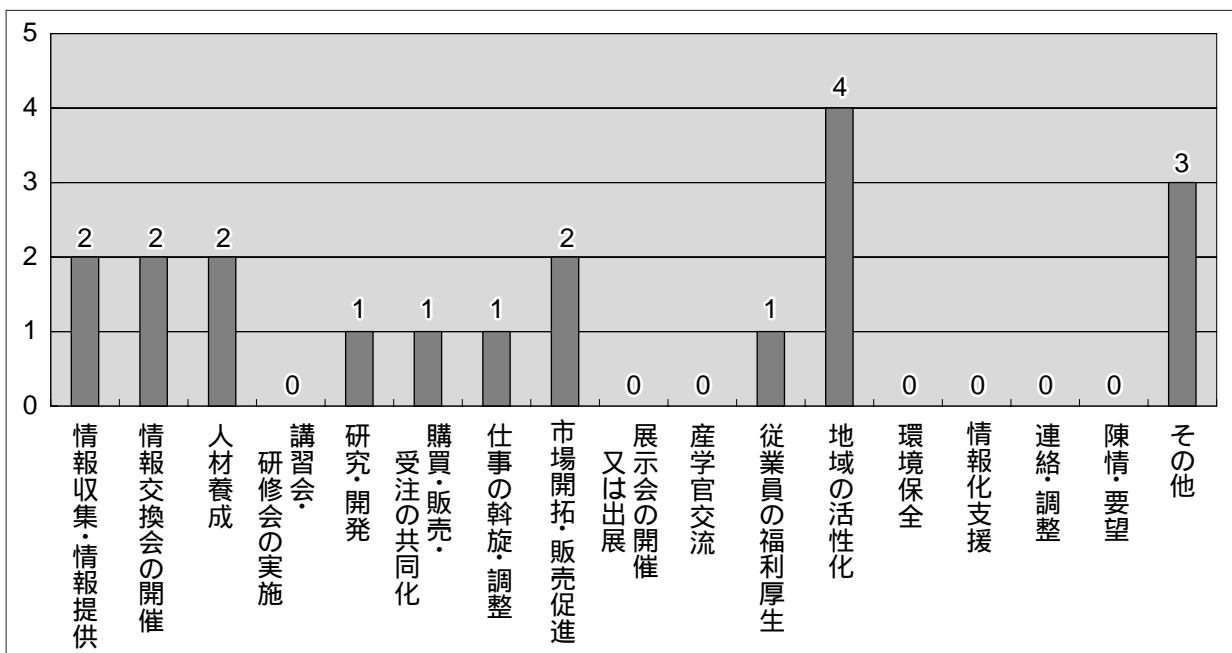
図 - 31 現在かかえている課題



(6) 新たに取り組みたい事業

今後、新たに取り組みたい事業やテーマ等をみると、「地域の活性化」が4法人で最も多く、「情報収集・情報提供」、「情報交換会の開催」、「人材養成」、「市場開拓・販売促進」がそれぞれ2法人となっている。

図 - 32 新たに取り組みたい事業

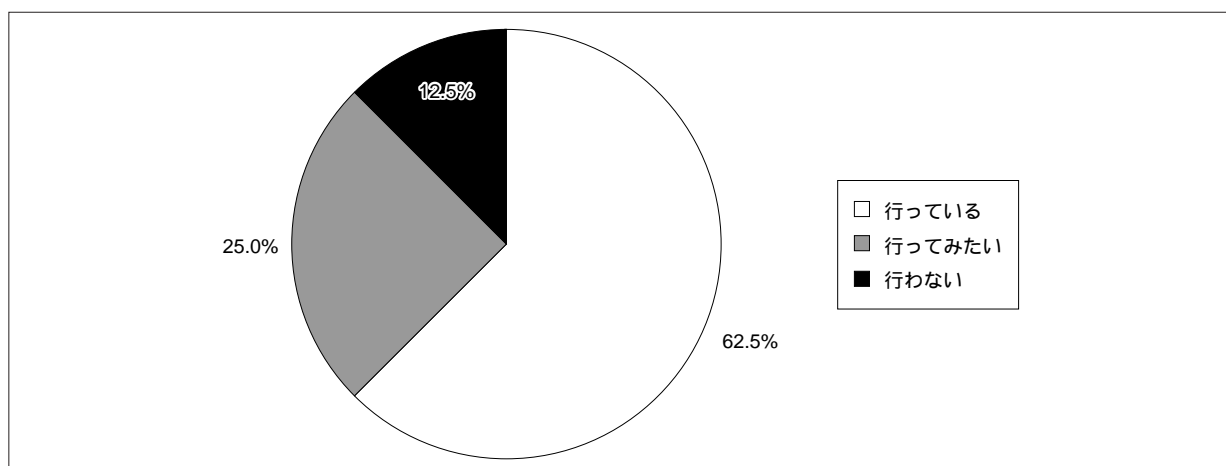


(7) 他のグループとの交流・連携

他のグループとの交流、連携について伺ったところ、「行っている」が5法人(62.5%)、「今後、行ってみたい」が2法人(25.0%)となっており、9割近い法人が他のグループとの連携を考えていることがうかがえる。

図 - 33 他のグループとの交流・連携

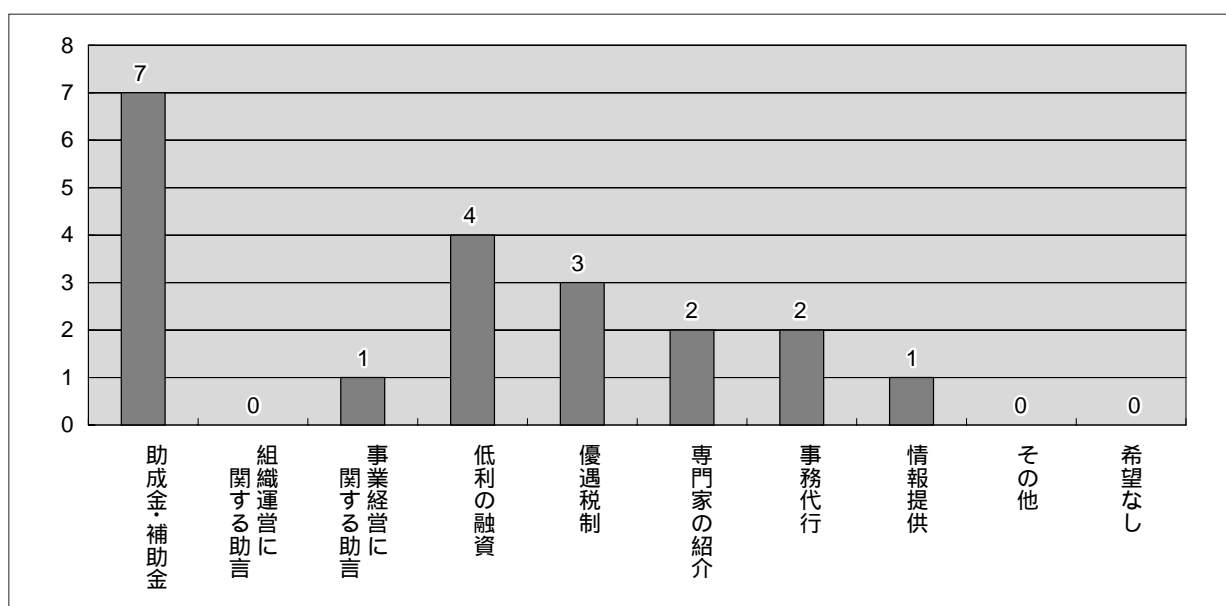
行っている	行ってみたい	行わない	合計
5	2	1	8
62.5%	25.0%	12.5%	100%



(8) 公的な助成・支援の希望

公的な助成・支援の希望をみると、「助成金・補助金」の希望が7法人と最も多く、次いで「低利の融資」が4法人、「優遇税制」が3法人となっている。

図 - 34 公的な助成・支援の希望

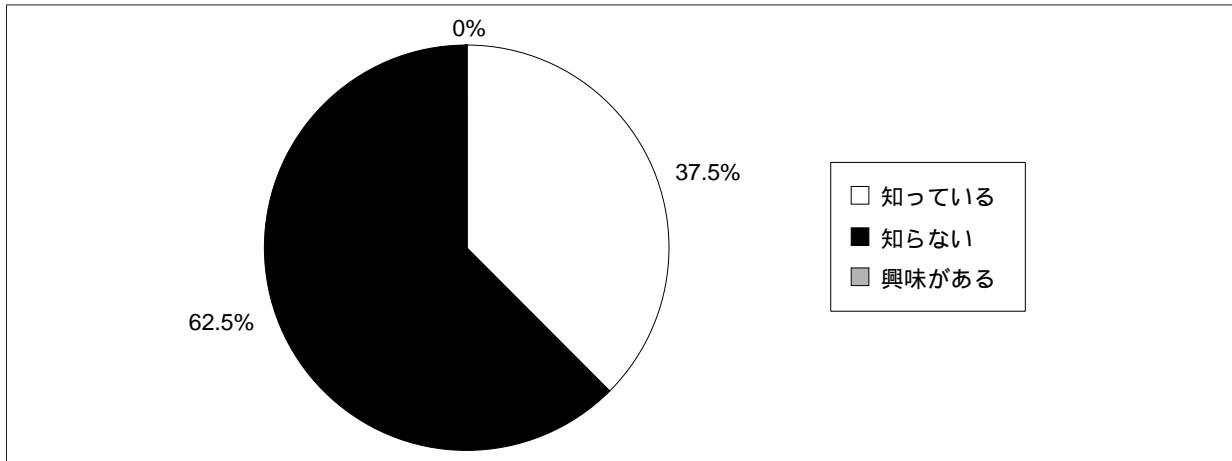


(9) 協同組合、企業組合等の組合制度について

協同組合、企業組合等の組合制度について尋ねたところ、5法人(62.5%)が「知らない」と回答しており、組合制度の認知度は低い。

図 - 35 協同組合、企業組合等の組合制度について

知っている	知らない	興味がある	合計
3	5	0	8
37.5%	62.5%	0%	100%

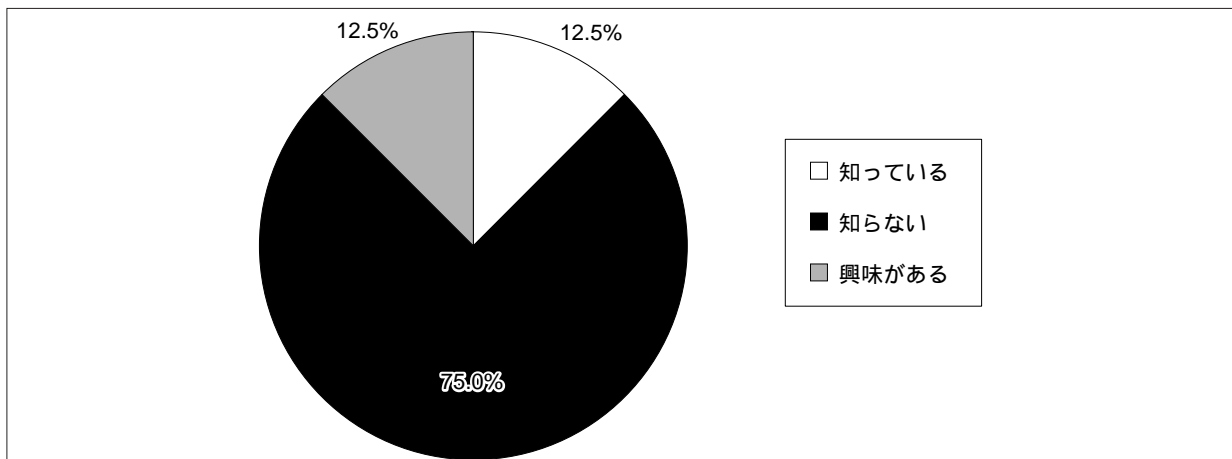


(10) 中小企業団体中央会について

中小企業団体中央会について尋ねたところ、「知らない」が6法人(75%)あり、中央会の認知度は低いことが窺える。

図 - 36 中小企業団体中央会について

知っている	知らない	興味がある	合計
1	6	1	8
12.5%	75.0%	12.5%	100%



# · 資 料



.....  
.....

.....		.....	
.....			
.....			.....
			9 4 K .....

.....  
.....

.....

.....  
.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....







# 山口県中小企業団体中央会の概要

中小企業団体中央会は「中小企業等協同組合法」(昭和24年法律第181号)並びに中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)を根拠として、わが国事業所の大半を占め、かつ、わが国経済社会の基盤を形成している中小企業の振興発展を図るため、中小企業の組織化を推進し、その連携を強固にすることによって、中小企業を支援するための専門機関として組織されている特別法人です。

山口県中小企業団体中央会は、昭和31年2月15日に設立され、構成員は、県内に所在する事業協同組合・同連合会、火災共済協同組合、企業組合、協業組合、商工組合、商店街振興組合・同連合会その他の中小企業関係団体で現在約500会員で構成され、県や関係機関と連携して組合並びに中小企業を応援するため、次のような様々な事業を展開しています。

組合等の設立及び運営指導、中小企業の経営・労務・経理・税務・法律相談、支援  
専門家を活用して問題解決のための支援・講習会等の開催  
地域産業の実態等の調査、データベースの作成  
情報の収集と機関誌・インターネットなどによる情報の提供  
組合、個別企業等の情報発信事業  
官公需受注の促進  
小企業者の組織化推進  
中小企業組合検定試験の実施と組合士の認定・登録  
中小企業振興対策の建議・陳情・請願

## 中央会会員数 494 (平成17年12月31日現在)

事業協同組合・同連合会	火災共済協同組合	企業組合	協業組合	商工組合	商店街振興組合・同連合会	その他
401	1	19	5	18	20	30

平成17年度地域産業実態調査事業  
中小企業連携組織実態調査  
報 告 書

平成18年3月

山口県中小企業団体中央会

〒753 - 0074 山口市中央四丁目5番16号

山口県商工会館6F

TEL 083 - 922 - 2606 FAX 083 - 925 - 1860

ホームページ <http://www.axis.or.jp/>